

ブラジルは農業国？

——その多様な側面と通商交渉の原動力——

（上智大学外国語学部） 堀坂 浩太郎

1. 現政権の現状とブラジル経済

2003 年に大統領に就任したルーラ政権には、①エリート層ではなく労働組合をバックにした労働者党の政権であること、②階級の異なる政権への移行が民主的な選挙を経て実現、③政策自体は資産階級出身の前政権のものを引き継いでいる、という特徴がある。

現在同政権は汚職に端を発した政争に巻き込まれており、06 年の選挙での再選は難しい状態である。しかし、政治は混乱しているがブラジル経済自体は非常に安定している。これも従来政治と経済が連動していたブラジルには無かった現象である。

2. ブラジルの産業構造

ブラジルが農業国であることは確かである。世界最大の生産高を誇るコーヒー、オレンジ果汁、砂糖といった伝統的な産品に加えて最近では大豆関連製品や食肉の輸出が増加している。肥料や機械などの関連産業を加えたアグリビジネスは GDP の約 3 割を占め、貿易収支の黒字に多大な貢献をしている。

しかしながら、鉱工業にも注目すべきである。アマゾン地域を中心に鉄鉱石などの豊富な鉱物資源に恵まれている。また石油も増産されており、06 年に自給を達成すると言われており、エネルギー面でのボトルネックがなくなっている。工業も 90 年代以降輸入代替工業化から市場開放に踏み切ると同時に積極的に外資を導入し、競争力をつけてきている。その象徴が自動車産業である。

小売業界も 90 年代にハイパー・インフレーションからの脱却に成功して売上が伸びている。これには通信、電力、道路、金融といったサービス部門の民営化が寄与している。ブラジル経済は現在、アグリビジネスが牽引するだけでなく、鉱・工業、エネルギー、国内サービス・セクターを含めた異なる産業が同時に成長しているという、これもかつて無い状況が生まれている。

3. 島嶼経済から大陸サイズの経済へ

もともとブラジルは地理的には大陸であるが、各地に点在するフロンティアに生産の拠点がある島嶼経済であった。それが 90 年代以降、経済圏が広がり、点在しているフロンティアが繋がってきて、大陸経済になりつつある。この展開に必要なのがインフラの整備である。

こういった展開をさらに南米全体へと広げようとしている動きが周辺諸国との地域統合である。ただし、メルコスルは結成されたものの物流のルートが整備されておらず、国の枠を越えたインフラの統合が必要とされている。現在議論されているのが「南米地域インフラ統合計画」である。

WTO のパネルでは砂糖や綿花の農産品以外にも医薬品や航空機の分野でも勝利する状況になっている。ブラジルは EU や米国の妥協がなければドーハ・ラウンドで譲れないであろう。その意味で色々な産業を持っているのがブラジルの強みになる。しかも財務省は工業製品の最高関税率をさらに引き下げて競争力強化を図る検討をしている。これは中国との競合を意識した行為と思われる。

このように、ブラジルは農業だけでなく多様な側面を持っていることを意識しないと日本も通商交渉の場で誤りを犯すことになりかねないのではないかな。

（文責 清水純一）